

## ベトナム小学校5年生の男女格差とEFA 2001年のベトナム調査の結果より

齋藤みを子  
(ユネスコ教育計画国際研究所)

### 1. 序論

多くの国にとって教育の男女平等性は重要関心事である。ダカールの最終フレームワークの第5目標にも見られるように、2015年までに「万人のための教育(Education for All: EFA)」を達成させるためには、2005年までに、初等・中等教育での男女間格差を解消し、とくに女子が基礎教育に平等にアクセスでき良質の教育が得られることに焦点をあて、2015年までに、教育における男女の平等を達成させるよう、世界的な積極的な取り組みが必要だと認識された(UNESCO 2000)。また「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)」にも男女の平等を促進させ、女性に権限を与えるという目標が含まれている(United Nations 2006)。

ユネスコのEFA Global Monitoring Report 2003・2004年によると「男女平等性」とは男女が学校参加、教授法、カリキュラム、進学方針、学力、学校後の人生の機会において同様のメリットとデメリットを受けることであると定義されている(UNESCO 2003)。

ベトナムは1945年の独立より、数々の教育改革を経験してきた。1975年の合併の際の改革にてマス教育は取り入れられたものの、もっとも重要な改革は1980年代後半のドイモイ思想(刷新的思想)で、抑制経済から市場経済への転換にかかわるものである(Le 2006)。教育はベトナムの経済発展のための要因であると考えられ、教育が優先事項

となった(World Bank 2004)。1990年には量的拡大が行われ、初等教育の純就学率は90パーセントを超えた。1990年代後期には、約15,000の小学校に1,000万人以上の小学生が就学した。初等教育入学者全体の68パーセントが初等教育最高学年に到達し、そのうち98パーセントが中等教育へ進学するようになった。しかしこの拡大はすべての地域や集団に見られるものではなかった。Le (2006)によると、教育へのアクセスは所得、人種、男女による格差があった。

本小論の目的は、ベトナム各地域での学校への参加、学校でのプロセス、家族環境、及び学力において、男女平等性が達成されたかどうかを分析することである。特に、次にあげる研究課題について答えようとするものである。

#### 就学状況

- ・小学校5年生の女子の比率は小学校5年生全体の何パーセントか。
- ・小学校5年生の男子と女子では欠席日数にどれほど格差があるか。
- ・小学校5年生の男子と女子では年齢が超過した生徒の割合にどれほど格差があるか。

#### 学校でのプロセス

- ・小学校5年生の男子と女子の留年経験率にどれほど格差があるか。
- ・小学校5年生の男子と女子の第5学年を留年した割合にどれほど格差があるか。
- ・小学校5年生の男子と女子が所持する教科書の数にどれほど格差があるか。
- ・小学校5年生の男子と女子が所持する教材

の数にどれほど格差があるか。

#### 家庭環境

- ・ 小学校5年生の社会経済レベルの男女格差はどの程度か。
- ・ 小学校5年生の通学時間の男女格差はどの程度か。
- ・ 小学校5年生が家事手伝いに費やす時間の男女格差はどの程度か。
- ・ 小学校5年生の男女に対し家族の教育に対する関心の格差はどの程度か。
- ・ 小学校5年生の塾にかよったり家庭教師をつけたりする割合の男女格差はどの程度か。

#### 学習達成度

- ・ 小学校5年生の読解力の学習到達度の男女格差はどの程度か。
- ・ 小学校5年生の算数の学習到達度の男女格差はどの程度か。

小学校高学年は教育政策作成者の関心事であり、ベトナムの調査では小学校最終学年の5年生が対象であった。小学校のほかの学年の指標は含まれていない。さらに、EFAの文脈ではその後の人生での機会も男女平等性における重要課題と謳っているが、本小論には含まれていない。

この調査の結果を理解するために、これらの指標を同時に表示した。しかし、これらの指標は、教育の条件と学習達成度に因果関係を持たせるものではない。男女格差は、ここに報告されていない数々の指標に因る可能性もある。

## 2. 方法論

### (1) データ資料

この研究のデータは、2001年にベトナムのすべての省(当時61省)の小学校5年生から集められた。この調査はベトナム教育省、世界銀行、ユネスコ教育計画国際研究所の協力プロジェクトで、世界銀行(World

Bank)のIndependent Evaluation Report(2006)によると、学校へのアクセスではなく学習達成度に焦点をあてた、世界銀行では非常に珍しいプロジェクトであった。

データアーカイブ(World Bank 2001)にはベトナムの3,636校に在籍する72,660人の小学校5年生に関するデータが収容されている。データアーカイブは学校長、教師、生徒用の調査書から集められた情報、および、生徒と教師用の算数と読解力の試験の回答が含まれている。これらのあらゆる情報源からのデータが、すべて生徒のレベルで収められた。学校参加、学校でのプロセス、家庭環境は生徒用調査書に掲載された質問で、学習到達度は読解力テストと算数のテストの点数で測定された(点数の測定方法は下記(3)を参照)。

### (2) 調査対象母集団および標本

調査対象となる母集団は、「2001年度公に認可されたベトナムの全61省の特殊学校以外の小学校に通う1,808,089人の小学校5年生」と定められた。小学校5年生の人数が20人に満たない小学校に通う生徒は対象外とされ、その比率は母集団全体のわずか0.22パーセントであった。

標本は二段階で選択された。まず第一段階では、小学校5年生の就学数による確立比例抽出法を用いて、調査対象校を層別に抽出した。標本抽出は、テストの得点が省内での学校差30パーセント、個人差70パーセントと仮定し、95パーセントの信頼水準において、平均値の標準偏差に対しては $\pm 0.1$ 以内、パーセンテージに対して $\pm 5$ パーセント以内の標本誤差になるよう、つまりは各省で400人の生徒の単純無作為抽出と同等の正確さを有するように当初はデザインされた。しかしこのパラメーターでは、各校で20人の生徒を抽出する場合、各省134校(国全体で8,178校)が必要となり、データ収集の予算を大幅に上回ることになるので、平均値の標準偏差

に対しては $\pm 0.15$ 以内、パーセンテージに対して $\pm 7.5$ パーセント以内の標本誤差になるよう、つまり各省で178人の生徒の単純無作為抽出と同様の正確さを有するパラメーターを駆使することになった。その結果、各省60校(国全体で3,660校)が小学校5年生の就学数によつての確立比例抽出法で選ばれた。

第二段階では、抽出された学校の第5学年に在籍するすべての生徒の中から20人の生徒が無作為抽出され、この結果、標本必要数は73,200人となった。実施数は3,636校からの72,660人であり、回収率は99パーセントであった。さらに、各校2人の教師が無作為抽出され、標本の中には合計7,260人の教師が含まれた。データ収集後、標本の正確さを各省ごと検証した結果、学校差が30パーセント以上の省では、目標の178人の生徒の単純無作為抽出と同様の正確さに満たなかった。しかし、国全体では、5,900人の生徒の単純無作為抽出と同様の正確さ(極小の標本誤差)を得ることができた(Ross et al. 2004)。省の集まりである地域ごとでも、標本誤差は非常に小さいものであった。

標本を採った時点での母集団とデータ回収された時点での母集団の相違、省の不均衡、そして省内での目標標本数と実際標本数の相違を調整するために、標本加重操作がされた。

標本選出の手順についての詳細は、第3巻第4章に報告されている(Ross et al. 2004)。

### (3) 読解力と算数のテスト

テストの構成を決定するために、まず、ベトナムの小学校5年生の読解力と算数の公認のカリキュラムと教科書が検証された。ベトナムは2000年にはカリキュラム改定の最中であり、テストの枠組みには改正前および改正後のカリキュラムが両方含まれた。

読解力のテストには、三つの側面(物語的文章、解説書的文章、記録書的文章)が含ま

れた。それぞれの文章の後に、その文章に関する一連の質問が続き、答えを選択肢の中から選ぶ形式のテストであった。読解力の問題は合計60問で、教師用のテスト45問との間に、10問の共通問題で連携が作られた。教師用のテストはその他、IEAの読解力調査の母集団B(14歳)との間にも、8問の共通問題があった。

算数のテストには、三つの側面(数、測定、グラフ・データ)が含まれた。算数のテストも読解力のテスト同様、答えを選択肢の中から選ぶ形式であった。算数の問題60問のうち、7問は教師用のテスト(合計45問)にも使われた。算数のテストは国際調査との接点はなかったが、10問はIEAのTIMSSをモデルにした類似問題であった(Griffin 2004b)。

ラッシュ測定モデルを使い、生徒用と教師用のテストを科目ごとに同一の線上に並べて比べた。すべての問題をカリブレートした際のテストの信頼性は読解力テストでは0.92、算数のテストでは0.91であった。ラッシュ測定モデルで得られたパラメーターを使って読解力と算数のテストが採点された。生徒の能力測定値は、それぞれの科目で平均点500点、偏差値100点となるよう標準化された。

テスト問題作成の作業の詳細は第3巻の第2章と第3章に報告されている。

## 3 . 結果

標本抽出では各省を「層」としたが、結果報告は地域別にする。これらの結果をより理解するために、表1に背景的情報を地域ごと示した。

北西部が一番貧しい地域であり、それに続き、北東部、中部高原、北中部と続いた。このパターンは少数民族の率、ベトナム語を全く話さない率、公共施設への平均距離にもみられた。

表1 地域の背景的情報

地域	貧困率* (1998)	少数民族の 率	ベトナム語 を全く話さ ない率	市街地率(学 校長の見解)	学校の平均 年齢	公共施設平 均距離(km)
紅河三角地帯	29	1(0.2)	0(0.1)	17(1.4)	30(0.8)	2(0.1)
北東部	62	34(1.0)	8(0.5)	16(1.4)	29(0.8)	5(0.2)
北西部	73	78(2.5)	22(2.2)	15(2.7)	32(1.3)	9(0.7)
北中部	48	11(1.8)	3(0.7)	15(2.1)	28(1.1)	5(0.2)
中央海岸	35	5(1.1)	2(0.6)	25(2.9)	16(0.5)	4(0.2)
中央高原	52	26(2.6)	8(1.2)	27(4.2)	14(0.8)	5(0.4)
南東部	12	8(1.0)	2(0.3)	42(2.2)	22(0.9)	4(0.2)
メコン河三角地帯	37	6(0.5)	1(0.2)	17(1.7)	21(0.5)	4(0.2)
ベトナム	58	13(0.4)	3(0.2)	21(0.7)	25(0.3)	4(0.1)

(注) 可能な限り標準偏差を ( ) に表示した。

(出所) Reform or Renovations? (Le 2006), Data Archive: Vietnam Grade 5 Mathematics and Reading assessment study (World Bank 2001) より筆者作成

#### (1) 学校就学の男女格差

1990年のジョムティエン会議以来、小学校へのアクセスにおける男女格差の減少に著しい進歩が見られる。ユネスコのEFA Global Monitoring Report 2003・2004年にも述べられるとおり、世界的に女子の男子に対する就学数割合は1990年の0.88から2000年の0.94に向上した。ベトナムでは、この期間その割合は0.93から0.94に動いた(UNESCO 2003)。

一方、UNESCO (2003) は学校に籍を置くことと学校に行くことを区別している。就学数のジェンダーパリティ(GPI)は出席数のそれよりも高いと述べられている。女子は一旦入学すると、男子に比べ、学校に残る傾向にあると義論している。これは小学校全体での話であるが、本詳論では小学校5年生の生徒のみを扱う。学校参加については：(a) データ収集時における小学校5年生全体に対する女子生徒の割合、(b) データ収集前ヶ月間に欠席した日数の平均、そして(c) 年齢超過した小学校5年生の割合、の三つの指標で検証した。

#### (a) 小学校5年生女子の割合

調査に参加したすべての5年生の生徒の性別が記録された。ベトナムのそれぞれの地域での小学校5年生女子の割合と標本誤差が図1に示されている。母集団での女子の比率は、信頼度95パーセントで長方形の先端にある線によって示された範囲内にある(報告された比率±標本誤差の2倍)といえる。例えばベトナム全体では、信頼度95パーセントで、小学校5年生の女子の比率は、47.55パーセントと48.60パーセントの間(つまり $48.1 \pm 2 \times 0.26$ )に分布するといえる。

図1より、すべての地域で女子の割合は50パーセントに達しなかった。標本誤差を考慮すると、紅河三角地帯と中央海岸以外のすべての地域で信頼度範囲の上限が50パーセントを下回っていた。つまり信頼度95%で、小学校5年生のレベルでは男子の数のほうが女子の数より多いということになる。貧困と隔離の度合いを考慮すると、女子の比率は北西部に続き中部高原が低いことは予想された。しかし第二の貧困地域北東部は、メコン河三角地帯などの、より開発された地域と同程度

の女子の比率であった。

本小論には提示されていないが、学校長が報告する小学校5年生の女子生徒の比率及び学校全体の女子生徒の比率も同じパターンを示した。さらに、これらの結果は、Le (2006)が報告する初等教育全般での男女格差とも類似するものである。

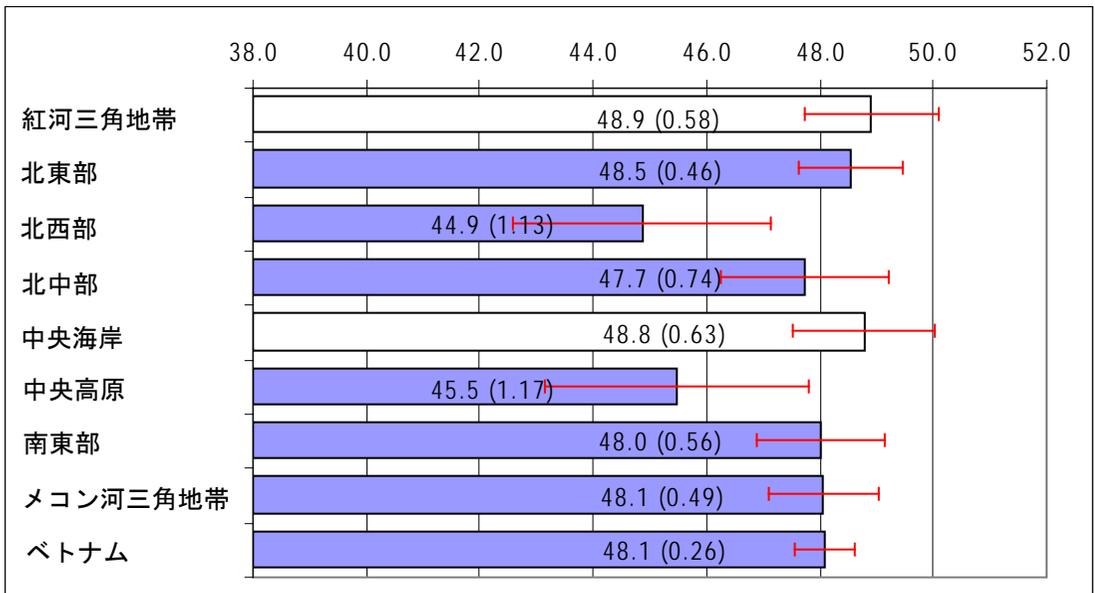
(b) 小学校5年生の欠席日数

ベトナムの小学校5年生の調査では、各生徒にデータ収集の前の月に何日間欠席したかを尋ねた。表2は月間の欠席数の平均値と標本誤差、その男女格差、及びその格差の標本誤差を示したものである。男女格差の欄は、女子のほうが男子よりも欠席数が多い場合はプラスに、少ない場合はマイナスになっている。男女格差の標本誤差は男女それぞれの平均の分散から合計の平方根を計算したものである。一般的に、ベトナムの男子も女子もあ

まり欠席はしなかった。最高値は中央高原の1日であった。しかし、就学数とは対照的にすべての地域で欠席数は女子よりも男子のほうが多かった。男女格差が95パーセントの信頼度で統計的に有意となるためには、格差が標本誤差の2倍もしくはそれ以上でなければならない。標本誤差の大きさを考慮すると、紅河三角地帯、北西部、北中部、中央海岸、南東部、そしてベトナム全体では、男子のほうが女子より欠席数が多かったといえる。これらの結果は女子の就学率は男子より低い欠席数も少ないというUNESCO (2003)の結果と一致していた。

(c) 小学校5年生の年齢の超過した生徒の割合

UNESCO (2003) は就学率という指標には年齢の考慮は不可欠であると指摘しており、年齢の超過した生徒の割合という指標は



(注) 右端の短い横線は信頼度95%の標本誤差の範囲を現す。濃く塗られた長方形は男女格差が信頼度95%で有意であることを示す。

(出所) Data Archive: Vietnam Grade 5 Mathematics and Reading assessment study (World Bank 2001) より筆者作成

図1 2001年ベトナムの小学校5年生の女子の比率

重大な情報のひとつであるといえる。

ベトナムの調査では、小学校5年生の生徒それぞれに誕生日を尋ねた。ベトナムの児童は、6歳になると小学校に入学する、つまり、1年生の学年度の間に6歳になるわけである。もし、入学が遅れたり留年をせず、ごく

普通に教育システムを進学すれば、5年生の生徒は、2001年4月のデータ収集時には124ヶ月から136ヶ月の年齢のはずである(World Bank 2004)。つまり136ヶ月よりも年齢の高い生徒が、小学校5年生では「年齢を超過した生徒」と考えられる。表3には、

表2 2001年ベトナム小学校5年生の男子と女子の前月の欠席数の平均値(M)と標本誤差(SE)

地域	一ヶ月の欠席数						
	男子		女子		男女格差		
	$M_B$	$SE_B$	$M_G$	$SE_G$	$M_G - M_B$	$SE_{M_G - M_B}$	
紅河三角地帯	0.5	0.02	0.4	0.02	-0.1	0.03	**
北東部	0.6	0.03	0.5	0.02	-0.1	0.03	**
北西部	0.9	0.08	0.7	0.07	-0.2	0.10	
北中部	0.8	0.05	0.6	0.04	-0.2	0.07	**
中央海岸	0.7	0.05	0.6	0.03	-0.1	0.06	**
中央高原	1.0	0.07	0.8	0.07	-0.1	0.09	
南東部	0.6	0.03	0.5	0.02	-0.1	0.04	**
メコン河三角地帯	0.8	0.03	0.7	0.02	-0.1	0.04	
ベトナム	0.7	0.01	0.6	0.01	-0.1	0.02	**

(注) \*\* 男女格差は信頼度95%で有意。

(出所) Data Archive: Vietnam Grade 5 Mathematics and Reading assessment study (World Bank 2001)より筆者作成

表3 2001年ベトナム小学校5年生の男子と女子の年齢を超過した生徒の割合(P)と標本誤差(SE)

地域	小学校5年生の年齢超過の割合						
	男子		女子		男女格差		
	$P_B$	$SE_B$	$P_G$	$SE_G$	$P_G - P_B$	$SE_{P_G - P_B}$	
紅河三角地帯	7.9	0.45	5.3	0.35	-2.6	0.57	**
北東部	29.5	0.82	22.9	0.81	-6.6	1.15	**
北西部	53.6	2.44	45.6	2.33	-8.0	3.37	**
北中部	24.4	1.30	20.4	1.28	-4.1	1.82	**
中央海岸	20.9	1.12	17.0	1.13	-3.9	1.59	**
中央高原	43.8	2.01	36.4	2.30	-7.4	3.06	**
南東部	27.6	0.94	22.3	0.83	-5.3	1.25	**
メコン河三角地帯	41.6	0.92	36.6	0.96	-5.0	1.33	**
ベトナム	27.2	0.36	22.2	0.39	-5.0	0.53	**

(注) \*\* 男女格差は信頼度95%で有意。

(出所) Data Archive: Vietnam Grade 5 Mathematics and Reading assessment study (World Bank 2001)より筆者作成

小学校5年生の男子と女子の年齢を超過した生徒の割合が示されている。

年齢を超過した小学校5年生の生徒の割合は、紅河三角地帯の女子の5.3パーセントから北西部の男子の53.6パーセントまで幅があった。男女格差については、すべての地域で統計的に有意に5年生の男子のほうが女子より年齢を超過した生徒の割合が多かった。これらの格差は紅河三角地帯の2.6 percentポイントから北西部の8.0 percentポイントまで幅があった。

もし女子のほうが恵まれない状態にあるならば、彼女らのほうが年齢を超過した生徒の割合が多いはずである。しかし実際のところ、その逆であった。女子は男子に比べると、より恵まれた状態にあった。小学校5年生の時点で男子のほうが年齢が高い理由として、男子は女子より遅く入学したが、女子より多く留年したかの二つの仮説が考えられる。

## (2) 学校でのプロセスにおける男女格差

EFAゴールの達成のためには、学校参加においてだけの男女平等では充分ではない。このセクションでは、小学校5年生の男女が学校でどのように扱われているかを分析する。ここで使われた指標は留年経験の割合と教材や文房具の供給である。

### (a) 留年経験の割合

生徒が留年をする場合、この生徒は次の学校年度、同学年の生徒と共に進級せず、もう一度前年度と同じ学年を繰り返す。留年の決定は生徒自身、彼らの親、または彼らの先生や学校によって決められることがある(Brophy 2007)。

留年の生徒に対する影響については、長年議論されている。典型的には、留年する生徒は同じ学年を繰り返すことによって、学力の水準が向上することが期待される。しかし、心理的には生徒の自信喪失などマイナスな影響もある(Eisemon 1997)。留年が重なるこ

とによってクラス内の生徒数が増えるなど、留年の学校経営に対する影響も忘れてはならない課題である。(Brophy 2007)。さらに教育計画の視点では、1年間の教育を得るのに複数年間の資料を使うということで、留年は教育費の無駄遣いと考慮されている。(IIEP 2006)。

UNESCO (2003) は学年ごとで留年率に幅があると指摘した。特に東アジアでは、初等教育の最初の年で留年率がもっとも高いと報告している。

ベトナムの調査では、小学校5年生の生徒に留年について二つの質問をした。一つ目は小学校で過去何回留年をしたことがあるか、二つ目は小学校5年生を留年したかどうかである。

表4に、少なくとも過去一回留年をしたことがある小学校5年生の生徒の割合が提示されている。すべての地域で、男子のほうが女子より多くの割合が少なくとも一回は留年をしたことがあると回答している。これは統計的に有意な格差であった。

これらの男女格差はEFA Global Monitoring Report (UNESCO 2003)での報告と一致していた。表5に示すように、小学校5年生レベルでもより多くの男子が留年していた。三つの地域で統計的に有意な格差がみられた。

留年の文脈では「恵まれない状態」の意味は明らかではない。Kulpoo (1998) の報告によると、モーリシャスでは成績のトップ25パーセントが留年をしていた。追加された学習時間はよりよい成績につながるという考えから、モーリシャスでは、親から教師に子供を留年させるよう要望があるのである。もしより長く教育に接したという意味で留年が学力向上に貢献するのならば、特に無償初等教育において、留年する者は実際恵まれない状態にあるのではなく恵まれた状態にあり、よい待遇を受けていることになる。